

NEWS

RELEASE

Empowered by Innovation



平成24年10月26日
日本電気株式会社

平成24年度(第175期) 第2四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成23年度 第2四半期(累計) 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日〕	平成24年度 第2四半期(累計) 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日〕	前年同期比 増(減)
売 上 高	億円 14,432	億円 14,478	% 0.3
営 業 損 益	億円 68	億円 474	% 597.7
経 常 損 益	億円 104	億円 299	% -
四 半 期 純 損 益	億円 110	億円 80	% -
1株当たり四半期純損益：	4円23銭	3円08銭	7円31銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成24年3月31日 現在	平成24年9月30日 現在	前期末比 増(減)
総 資 産	億円 25,576	億円 24,322	% 4.9
純 資 産	億円 7,776	億円 7,663	% 1.4

(注) 連結対象会社数

連結子会社	平成23年9月末 272社	平成24年9月末 290社	平成24年3月末 265社
持分法適用会社	55社	54社	55社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場会社名 日本電気株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コ・ド番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 TEL 03-3798-6511
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月31日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (% 表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
25年3月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,447,809	0.3	47,368	597.7	29,867	-	7,998	-
24年3月期第2四半期	1,443,205	1.8	6,789	525.7	10,406	-	10,982	-

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 9,354百万円 (- %) 24年3月期第2四半期 19,806百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
25年3月期第2四半期	3.08	-
24年3月期第2四半期	4.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円	百万円	%
25年3月期	2,432,249	766,339	26.6
24年3月期	2,557,570	777,614	25.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 647,116百万円 24年3月期 656,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期(予想)	-	0.00	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(% 表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	3,150,000	3.7	100,000	35.6	70,000	66.5	20,000	-	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
以外の会計方針の変更	： 無
会計上の見積りの変更	： 無
修正再表示	： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	2,604,732,635株	24年3月期	2,604,732,635株
期末自己株式数	25年3月期2Q	6,350,692株	24年3月期	6,320,867株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	2,598,397,432株	24年3月期2Q	2,598,453,340株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手續が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料20ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年10月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3 . 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 繼続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	14
4 . 会計期間に係る情報(3ヵ月情報)	16
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
(2) セグメント情報等	18
5 . 将来予想に関する注意	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

第2四半期連結累計期間の概況(平成24年4月1日から平成24年9月30日の6ヵ月間)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では、欧州諸国の財政危機等に伴う金融市場の混乱を受けて消費や投資活動が慎重となり、新興国でも、先進国向け輸出の鈍化やインフレ抑制に向けた金利引き上げの影響で、成長率が鈍化しました。

日本経済は、震災の復興需要、企業による設備投資の緩やかな持ち直しや堅調な個人消費によって回復基調が続いたものの、世界経済の停滞や円高の影響も見られました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆4,478億円と前年同期に比べ46億円(0.3%)増加しました。これは、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったものの、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、474億円の利益となり、前年同期に比べ406億円改善しました。これは、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業の売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ403億円改善し、299億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益が減少したものの、経常損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ352億円改善し、302億円の利益となりました。

四半期純損益は、80億円の利益となり、前年同期に比べ190億円改善しました。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成23年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成24年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITソリューション	5,367	5,783	7.8
キャリアネットワーク	2,835	3,120	10.1
社会インフラ	1,403	1,419	1.1
パーソナルソリューション	3,543	3,025	14.6
その他	1,285	1,130	12.0
合計	14,432	14,478	0.3

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(6)セグメント情報等」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成23年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成24年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITソリューション	8	228	221
キャリアネットワーク	153	270	117
社会インフラ	61	82	21
パーソナルソリューション	34	12	22
その他	30	130	100
調整額	218	247	29
合計	68	474	406

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(6)セグメント情報等」に記載しています。

ITソリューション事業

売上高 5,783億円 (前年同期比 7.8%増)
 営業損益 228億円 (同 221億円改善)

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが通信業や製造業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前年同期に比べ417億円(7.8%)増加し、5,783億円となりました。

営業損益は、売上の増加や費用削減などにより、前年同期に比べ221億円改善し、228億円の利益となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高 3,120億円 (前年同期比 10.1%増)
 営業損益 270億円 (同 117億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前年同期に比べ286億円(10.1%)増加し、3,120億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ117億円改善し、270億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	1,419億円（前年同期比	1.1%増）
営業損益	82億円（ 同	21億円改善）

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ16億円（1.1%）増加し、1,419億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ21億円改善し、82億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	3,025億円（前年同期比	14.6%減）
営業損益	12億円（ 同	22億円悪化）

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前年同期に比べ518億円（14.6%）減少し、3,025億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ22億円悪化し、12億円の利益となりました。

その他

売上高	1,130億円（前年同期比	12.0%減）
営業損益	130億円（ 同	100億円改善）

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ154億円（12.0%）減少し、1,130億円となりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前年同期に比べ100億円改善し、130億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,322億円と前年度末に比べ1,253億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,238億円減少し、1兆3,906億円となりました。固定資産は、前年度末に比べ15億円減少し、1兆417億円となりました。

負債は、1兆6,659億円と前年度末に比べ1,140億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金や事業構造改善引当金が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ94億円減少の6,833億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.06倍（前年度末比0.01ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ380億円増加の4,789億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.74倍（前年度末比0.07ポイント悪化）となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したものの、株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末に比べ113億円減少し、7,663億円となりました。

この結果、自己資本は6,471億円となり、自己資本比率は26.6%（前年度末比0.9ポイント改善）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、270億円の収入で、税金等調整前四半期純損益が改善したものの、特別転進支援施策を実行したことなどにより、前年同期に比べ46億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、589億円の支出で、前年同期に比べ366億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは320億円の支出となり、前年同期に比べ412億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、122億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,044億円となり、前年度末に比べ474億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成24年7月31日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,443	187,902
受取手形及び売掛金	810,579	705,412
有価証券	58,407	18,204
商品及び製品	91,898	101,744
仕掛品	91,408	114,990
原材料及び貯蔵品	66,611	59,529
繰延税金資産	76,222	72,494
その他	128,522	134,977
貸倒引当金	4,653	4,660
流動資産合計	1,514,437	1,390,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,618	132,749
機械及び装置（純額）	35,445	37,183
工具、器具及び備品（純額）	60,268	60,265
土地	72,317	71,309
建設仮勘定	13,247	20,547
有形固定資産合計	315,895	322,053
無形固定資産		
のれん	75,969	99,779
ソフトウエア	121,541	123,577
その他	4,152	19,957
無形固定資産合計	201,662	243,313
投資その他の資産		
投資有価証券	153,688	115,033
関係会社株式	117,635	85,335
繰延税金資産	96,476	95,454
その他	177,064	199,196
貸倒引当金	19,287	18,727
投資その他の資産合計	525,576	476,291
固定資産合計	1,043,133	1,041,657
資産合計	2,557,570	2,432,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,177	406,620
短期借入金	28,990	71,890
コマーシャル・ペーパー	97,991	43,994
1年内返済予定の長期借入金	64,793	37,364
1年内償還予定の社債	-	70,000
未払費用	156,175	155,819
前受金	57,013	66,754
製品保証引当金	19,278	18,661
役員賞与引当金	219	230
工事契約等損失引当金	9,945	9,617
事業構造改善引当金	25,917	2,963
偶発損失引当金	2,762	1,398
その他	129,352	103,607
流動負債合計	1,058,612	988,917
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	263,160	292,739
繰延税金負債	3,040	2,685
退職給付引当金	182,735	181,984
製品保証引当金	2,676	2,525
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,304
事業構造改善引当金	979	752
偶発損失引当金	8,622	7,487
その他	23,663	23,517
固定負債合計	721,344	676,993
負債合計	1,779,956	1,665,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,834	148,406
利益剰余金	82,659	135,392
自己株式	2,939	2,941
株主資本合計	669,753	678,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,273	1,442
繰延ヘッジ損益	142	24
為替換算調整勘定	28,928	32,358
その他の包括利益累計額合計	12,797	30,940
新株予約権	24	-
少数株主持分	120,634	119,223
純資産合計	777,614	766,339
負債純資産合計	2,557,570	2,432,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,443,205	1,447,809
売上原価	1,014,074	1,002,212
売上総利益	429,131	445,597
販売費及び一般管理費	422,342	398,229
営業利益	6,789	47,368
営業外収益		
受取利息	983	640
受取配当金	2,543	1,996
偶発損失引当金戻入額	681	2,037
その他	6,045	3,004
営業外収益合計	10,252	7,677
営業外費用		
支払利息	2,933	2,910
退職給付費用	5,959	5,872
為替差損	4,047	3,821
持分法による投資損失	5,189	969
その他	9,319	11,606
営業外費用合計	27,447	25,178
経常利益又は経常損失()	10,406	29,867
特別利益		
投資有価証券売却益	526	8,707
関係会社株式売却益	15,035	1,064
保険差益	-	906
固定資産売却益	27	172
新株予約権戻入益	7	24
持分変動利益	18	-
特別利益合計	15,613	10,873
特別損失		
退職給付信託設定損	-	5,898
事業構造改善費用	640	1,938
投資有価証券評価損	8,264	1,393
関係会社株式売却損	60	637
減損損失	620	600
投資有価証券売却損	1	30
移転費用	539	-
固定資産売却損	24	-
特別損失合計	10,148	10,496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,941	30,244
法人税等	2,748	21,366
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,689	8,878
少数株主利益	3,293	880
四半期純利益又は四半期純損失()	10,982	7,998

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,689	8,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,866	14,573
繰延ヘッジ損益	30	177
為替換算調整勘定	8,181	5,895
持分法適用会社に対する持分相当額	2,100	2,059
その他の包括利益合計	12,117	18,232
四半期包括利益	19,806	9,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,819	10,145
少数株主に係る四半期包括利益	3,013	791

(3)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,941	30,244
減価償却費	44,125	41,073
持分法による投資損益(は益)	5,189	969
持分変動損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	92,669	104,076
たな卸資産の増減額(は増加)	35,380	29,358
仕入債務の増減額(は減少)	27,695	57,874
法人税等の支払額	13,342	16,137
その他	29,081	46,030
	31,526	26,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	16,975	20,694
無形固定資産の取得による支出	9,506	8,398
投資有価証券等の取得及び売却	2,792	28,640
その他	1,374	1,189
	22,315	58,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	29,267	10,015
配当金の支払額	35	2
その他	1,496	2,219
	30,798	12,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,683	3,242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,270	47,436
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,609	204,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	536,663	283,462	140,310	354,294	1,314,729	128,476	-	1,443,205
セグメント間 の内部売上高 または振替高	27,459	15,019	6,254	19,650	68,382	35,049	103,431	-
計	564,122	298,481	146,564	373,944	1,383,111	163,525	103,431	1,443,205
セグメント損益 (営業損益)	754	15,270	6,098	3,429	25,551	3,022	21,784	6,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,352百万円および固定資産に係る調整額1,603百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	578,332	312,048	141,907	302,485	1,334,772	113,037	-	1,447,809
セグメント間 の内部売上高 または振替高	22,699	13,074	6,584	19,736	62,093	31,488	93,581	-
計	601,031	325,122	148,491	322,221	1,396,865	144,525	93,581	1,447,809
セグメント損益 (営業損益)	22,819	26,957	8,159	1,192	59,127	12,972	24,731	47,368

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,157百万円および固定資産に係る調整額 958百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,189,297	79,739	55,782	118,387	1,443,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,214,163	79,128	40,753	113,765	1,447,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 会計期間に係る情報（3ヶ月情報）

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日)
売上高	774,090	816,276
売上原価	538,494	557,576
売上総利益	235,596	258,700
販売費及び一般管理費	209,367	203,452
営業利益	26,229	55,248
営業外収益		
受取利息	450	363
受取配当金	1,264	576
その他	3,699	2,002
営業外収益合計	5,413	2,941
営業外費用		
支払利息	1,492	1,509
退職給付費用	2,946	2,937
持分法による投資損失	473	1,708
為替差損	3,332	1,073
その他	4,158	8,913
営業外費用合計	12,401	16,140
経常利益	19,241	42,049
特別利益		
投資有価証券売却益	513	4,196
保険差益	-	1,273
関係会社株式売却益	14,922	1,053
固定資産売却益	27	147
新株予約権戻入益	-	20
特別利益合計	15,462	6,689
特別損失		
事業構造改善費用	262	1,938
投資有価証券評価損	6,718	1,104
関係会社株式売却損	57	462
減損損失	84	438
投資有価証券売却損	1	30
移転費用	539	-
固定資産売却損	24	-
特別損失合計	7,685	3,972
税金等調整前四半期純利益	27,018	44,766
法人税等	5,936	18,690
少数株主損益調整前四半期純利益	21,082	26,076
少数株主利益	2,361	218
四半期純利益	18,721	25,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,082	26,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,855	4,703
繰延ヘッジ損益	90	36
為替換算調整勘定	6,702	273
持分法適用会社に対する持分相当額	1,526	307
その他他の包括利益合計	10,993	5,247
四半期包括利益	10,089	20,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,957	20,557
少数株主に係る四半期包括利益	2,132	272

(2) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	299,271	155,984	81,533	170,754	707,542	66,548	-	774,090
セグメント間 の内部売上高 または振替高	12,597	7,648	3,775	8,825	32,845	17,495	50,340	-
計	311,868	163,632	85,308	179,579	740,387	84,043	50,340	774,090
セグメント損益 (営業損益)	13,558	12,891	5,665	2,090	34,204	4,328	12,303	26,229

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,606百万円および固定資産に係る調整額379百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	329,160	170,718	82,663	169,995	752,536	63,740	-	816,276
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,686	7,311	3,832	10,427	33,256	16,551	49,807	-
計	340,846	178,029	86,495	180,422	785,792	80,291	49,807	816,276
セグメント損益 (営業損益)	28,612	15,745	6,764	4,150	55,271	14,372	14,395	55,248

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,380百万円および固定資産に係る調整額 1,223百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
635,309	48,735	31,483	58,563	774,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
680,063	43,062	22,999	70,152	816,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下N E Cと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、N E Cが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。N E Cは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、N E Cは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでN E Cの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)N E Cの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるN E Cの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてN E Cが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けることができる能力、(4)N E Cが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)N E Cの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてN E Cが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)N E Cが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)N E Cに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、N E Cがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、N E Cが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。